

理論研究への期待—視点の立て直しを

渉外担当理事 古川孝順

今年には20世紀最後の年であり、社会福祉の研究にも20世紀100年の経験を踏まえた取り組みが求められているといえよう。しかし、このところわが国の社会福祉研究は、次々に提起される改革を追尾することに追われ、その歩みはやや遅れ気味というところであろうか。本筋の理論研究には殊にその感が強い。そんなことを考えていたら、理論研究のさらなる推進には視点の立て直し、課題の捉え直しが必要ではないかと思えてきた。

これまで、わが国ではしばしば社会福祉学研究の未成熟が指摘され、その成立の可能性について懸念が提起されてきた。私自身もそうしたことがあるが、このような未成熟性の指摘や成立の可能性についての懸念の表明は、わが国の社会福祉研究に通底する論調ともいえるような観がある。しかし、考えてみると、こうした指摘や表明を行う研究者たちはどのような状況を理論研究における成熟性や学問大系成立の基準（指標）にしておられるのであろうか。自戒も含め、改めて検討してみなければならない。

類似の疑問は、社会福祉、社会サービス、ソーシャルワークなどの諸概念の国や時代による違いを強調する議論にも感じることがある。そうした諸概念の意味するところが国や時代によって違うのは周知の事実である。また、そのことが研究を困難にしていることも確かである。しかしながら、あるいはそれだけに、概念の違いを指摘するのみでは社会福祉研究は進展しないのではないか。求められているのは、そのような概念や用語違いを克服して社会福祉の研究を推進するための理論的、実際的な工夫であろう。

社会福祉の理論研究で感じるいま一つの疑問は、経済学、政治学、行政学、社会学など関連諸科学の最先端の研究成果として提起される概念をいち早く採用することによって社会福祉に関わる諸現象を解釈してみせる研究が以外に多いということである。こうした傾向はわが国のみならず外国にもみられることである。ソーシャルワークの領域における理論の推移をみていると、関連領域における論調がそのまま取り込まれ、その速さが競われているような印象がある。確かに、関連諸科学の最先端の研究を援用することによって従来みななかったものがみえてくるということも多い。しかし、関連諸科学の最先端の動向に敏感であることは必要なことであるとしても、そこで提起された概念を援用し、解釈してみせるだけでは社会福祉研究の発展には結びつかないであろう。

いろいろ疑問をならべてきたが、筆者がいま考えていることは、わが国における社会福祉研究は、それに独自の概念装置を一体どれだけ準備しているかということである。浅学非才を顧みずにいえば、社会福祉研究の領域で借り物でない概念がどれだけ存在するかということである。もとより、関連諸科学の概念の借用をすべて否定するわけではない。社会福祉研究に必要とされるすべての概念を独自につくりだすことはまず不可能なことであるし、またそうする必要もないからである。ただ、借り物でもいいが、それらが社会福祉の研究に役立つためには、それらが社会福祉研究のための概念装置——社会福祉の現状を分析し、理論構築を行うための道具や手段、自然科学における望遠鏡や実験装置に相応するもの——として再構成されていなければならないのである。

これからの社会福祉研究において大切なのは、関連諸科学の先端知にたいするアクセス能力やそれらを理解し、社会福祉に適用する能力だけではない。むしろ、より重要なのは社会福祉に独自の、一連の相互に関連する概念装置をつくりだす構想力や構築力である。



日本社会福祉学会

第4回理事会報告

2000年3月5日
日本子ども家庭総合研究所

出席者・別紙理事および監事
 ・オブザーバー出席 秋元 樹
 (第48回大会事務局長)
 小林萬里子(事務局)

I 会長挨拶

- ① 韓国社会福祉学会との交流
 昨年10月に韓国を会長と事務局長で訪問し、交流を深めた。今年もぜひお互いに招待し、学会理事を交代で派遣し、情報を交換したい。
- ② 日本社会学会との日本学術振興会科学研究費合同予備審査
 本年2月6日に合同予備審査会が開かれた。審査委員数などについて今後日本社会学会と詰めていかなくてはならない。

II 審 議

- 第1号議案 第48回大会(日本女子大学)について**
- ・自由発表では会場の関係もあり、ポスター発表を奨励したい。
 - ・自主企画シンポジウムは今回も実施したい。
 - ・懇親会はほぼ学内で開催する予定。
 - ・他学会の集まりについては、校舎は無理だが学内、有料の生涯学習センターを予約することはできる。
 - ・発表登録をはがきで申し込むのはやめ、要旨集の原稿提出をもって申し込みとする。
- ◎質 疑
- ・要旨集の広告に「大学」を含める案については、国公立大学は難しいのでやめ、出版社を中心とする。事業者については検討してもよい。
 - ・パネル発表とポスター発表という文言については、「ポスター発表」に統一する。
 - ・発表申し込みを承認したという確認については、受領書を送付する。
 - ・「共同発表者も会員」という原則は前提であるが、これが難しい場合は、要旨集の中に付記する程度は良いとしたい。
 - ・発表希望者の希望(時間、機器の使用、ハイテク機器の持ち込み)が多様で、すべて希望に添うことは困難である。

第2号議案 第49回大会について

- ・沖縄大会については、地理的にも海外(アジア)に近く、招待はできないが、参加を呼びかける程度の連携は組めるのではないかと。
- ・国際交流は、たいへん意義のあることだが、恒常的に実施していくには、かなりの経費がかかる。継続して実施するのであれば、学会として交流基金のよ

1999年度第4回理事会出席状況

役 職 名	氏 名		役 職 名	氏 名	
会 長	大橋 謙策	○	中四国担当理事	鈴木 勉	○
会長職務代行・関西担当理事	岡本 民夫	○	九州担当理事	保田井 進	×
総務担当理事	高橋 重宏	○	理 事	一番ヶ瀬 康子	×
研究担当理事	小田 兼三	○	理 事	右田 紀久恵	○
渉外担当理事	古川 孝順	○	理 事	岡本 栄一	○
機関誌担当理事	白澤 政和	○	理 事	京極 高宣	×
庶務担当理事	田端 光美	○	理 事	田代 国次郎	○
北海道担当理事	杉村 宏	×	理 事	三浦 文夫	×
東北担当理事	佐藤 嘉夫	×	理 事	宮田 和明	○
関東担当理事	山崎 美喜子	○	監 事	佐藤 進	○
中部担当理事	高島 進	○	監 事	中垣 昌美	×

うなもので積み立てしていかななくてはならない。

第3号議案 大会の運営について

- ・第49回と第50回大会は、通常大会と違うかもしれないが、意味は各々まったく違う。
- ・理事・監事対象に大会テーマについてアンケートをとりたい。

第4号議案 機関誌について

- ・40巻2号…36報の応募があり、13報掲載、4報次号送り(修正の時間的制約のため)となっている。
- ・41巻1号…20報の応募があり、査読委員に依頼をしている。他の団体等の論文募集と重なったためか、少なかった。
- ・英文タイトルを、JAPANESE JOURNAL OF SOCIAL WELFARE とする。
- ・機関誌『社会福祉学』への出版社等の広告の取扱いは、大会要旨集の広告取扱いと重なるので、当面掲載はなしとし、発行が年数回になり、経費がかかる場合は、会費の値上げを考える。
- ・地方部会でも、紀要を発行しているが、住み分けるより、投稿の機会があるのはよいことではないか。

第5号議案 英文誌について

募集を延ばしたので応募が増え、現在編集作業中である。

第6号議案 ホームページ委員会について

- ・12月にEメールが開始された。
- ・機関誌に「文献登録」を掲載することを止めたので、将来ホームページに掲載する手立てを考えていく。

第7号議案 地方部会について

- 関東部会 秋にシンポジウム、総会を開催。4/年運営委員会を開催。
- 中部部会 3月に中部部会幹事会。4月に春の例会(共通論題「権利擁護」、自由論題は7~8ある)。100名前後の参加。
- 関西部会 ニュースレター発行。
- 中四国部会 ニュースレターを年末に初めて出した。6月に中国・四国部会の大会を開催したい。部会還元金は活動をする必要になるので継続を希望する。
- 九州部会 九州は地理的にまとまりが難しい。福岡が中心になる、場所の選定が難しい。



第8号議案 入会審査および退会者報告

- ・122名を認める。(氏名については3ページに掲載)
- ・退会者について報告された。氏名については7ページに掲載。長年のご協力に感謝した。

第9号議案 その他

1. 国際交流のあり方について
 - ・活動にあった会計科目を計上する。
 - ・緩やかなアグリーメントを結んだほうがよい(病気やけがなどのトラブルもある)。
 - ・1年に1国程度でよいが、その国の状況を報告してくれる場があるとよい。
 - ・韓国の場合1人10万円ぐらいの予算でできるが、その他の国では難しい。今の財政状況では韓国1国のみ程度しか招待はできないのではないか。
 - ・議論を訳せる通訳の問題もあり、簡単には行かない問題であるが、会計予算の科目設定は必要。
2. 広報委員会費など新しい会計科目の新設についての可否について意見がもとめられた。

- たとえば、「国際交流渉外委員会」等。
- ・それについてすべて委員会ごとにするものの問題点が指摘されたが、日本社会学会との打ち合わせ等、対外的な費用に関する支出は、継続的に必要になる。
 - ・日本社会学会との合同科学研究費の審査委員会の作業は来年度も継続するので、予算化が望ましい。
 - ・これらについては、さらに運営委員会で検討し、変更するのであれば、会計科目の変更は総会に予算を出すときからとする。
3. 50周年記念事業の実施について
 - ・これまでの事業記録や役員名簿などを整理した資料集の作成等の案もあるが、次回の理事会で正式議題とする。

Ⅲ 報告事項

- ・「日本学術会議会員候補者」の選挙結果について。
- ・ニューズレターの本文に理事担当事項を入れる。
- ・地方部会の事業報告を機関誌『社会福祉学』に掲載する。

新入会員 (122名) 1999年度第4回理事会承認

相川 和範 瑞穂会小川病院
 相藤 綱代 熊本県身体障害者福祉センター
 秋葉 武 都留文科大学
 浅井 美千代 東洋英和女学院大学大学院
 浅田 豊 青森県立保健大学
 荒賀 文子 大阪府豊中保健所
 有馬 洋 福岡医療福祉専門学校
 有安 茂己 (社福) 滝乃川学園
 石井 祐理子 関西学院大学大学院
 石崎 浩 読売新聞社
 石田 慎二 大阪市立大学大学院
 伊藤 博義 山形大学
 稲塚 彩 上智大学大学院
 林 暁淵 大阪市立大学大学院
 上田 学 共生館医療福祉専門学校
 内海 淳 秋田大学
 近江 宣彦 純心女子短期大学
 大津 泰子 福岡市女性センター
 岡野 雅子 群馬女子短期大学
 小笠原 浩一 埼玉大学
 小川 信子 北海道浅井学園大学
 小奥平 真砂子 全国自立生活センター協議会
 尾上 真美保 東北福祉大学大学院
 神谷 章 北海道教育大学岩見沢校
 亀田 尚 生活クラブ生協
 川池 秀明 聖徳大学
 河野 健児 西南女学院大学
 河野 真寿美 大阪市立大学大学院
 川原 恵子 日本女子大学大学院
 菅野 花恵 東京都立大学大学院
 木立 正敏 東洋大学大学院
 清野 信成 都立南大沢学園養護学校
 桐原 宏行 つくば国際大学
 日下 菜穂子 関西福祉科学大学
 工藤 修 大分大学
 久保田 富女 高知県健康福祉部
 玄轡 真実 University of Oregon
 古賀 眞澄 (有) パル フィットシステム
 小寺 鐵也 大阪府四條畷市役所
 小早川 俊哉 道都大学
 後藤 政幸 宇部短期大学
 坂田 伸子 東洋大学大学院
 佐々木 清二 関西学院大学大学院
 佐藤 秀一 青森県立保健大学
 沢田 和智 日本福祉大学大学院
 四戸 和智 聖学院大学大学院
 鳥村 直子 大阪市立大学大学院
 下園 誠 花園大学
 正長 清志 山口県立大学大学院
 張 炳元 日本社会事業大学大学院
 末盛 慶 東京都立大学大学院
 菅井 直也 広島文教女子大学
 菅原 まゆみ 北九州市障害者支援センター レッス
 鈴木 秀夫 群馬病院
 孫 彩良 東洋大学大学院
 高崎 陽子 北九州市障害者支援センター レッス
 西内 恒利 佛教大学大学院
 竹内 和利 (社福) 敬長福祉会
 竹端 寛 大阪大学大学院
 武山 梅乘 明治学院大学

田中 敦子 東洋大学大学院
 谷内 孝行 東洋大学大学院
 千葉 真理子 東洋大学大学院
 土屋 葉 お茶の水女子大学大学院
 椿井 豊美 (特養) ゆあほうむ藤原
 土岐 知子 中野区立特養しらさぎホーム
 徳永 恵美子 東和大学附属東和高校
 豊島 志織 大阪大学大学院
 中川 健子 京都ノートルダム女子大学
 中島 健一朗 児童養護施設 熊本天使園
 中出 朋美 日本福祉大学大学院
 中村 広 東北大学大学院
 永井 綾 日本国際社会事業団
 新谷 正一 ワークホーム緑友
 西岡 美作子 愛生会希望の広場
 西村 昌記 (財) タイア高齢社会研究財団
 野島 博邦 日本社会事業大学大学院
 袴田 俊一 関西福祉科学大学
 芳賀 光治 北海道大学
 橋本 尚美 愛知教育大学
 羽田野 六男 北海道女子大学
 速水 亜矢子 中部福祉専門学校
 原田 康美 東京都立大学大学院
 樋口 恵子 全国自立生活センター協議会
 H. Yoon Hallym University
 平澤 紀子 西南女学院大学
 平田 美智子 東京国際福祉専門学校
 福田 公教 大阪市立大学大学院
 藤井 晴美 九州産業大学
 藤嶋 由 川崎医療福祉大学大学院
 藤田 礎史郎 小松短期大学
 藤沼 敏子 総合研究大学院大学
 藤村 昌憲 福岡県立大学大学院
 古村 えり子 北海道教育大学岩見沢校
 堀田 敏 関西学院大学大学院
 本庄 美鈴 千葉県立衛生谷短期大学
 前田 泰司 豊中市役所
 前田 亜希子 大阪大学大学院
 前田 圭禎 花園大学
 正木 信二郎 日本女子大学
 益田 ひとみ 東洋大学大学院
 松井 奈美 浦和短期大学
 松浦 啓子 精神障害者作業所 耕房輝
 松倉 真理子 同志社大学大学院
 松本 鉄蔵 国立秩父学園
 松本 しのぶ 大阪市立大学大学院
 真鍋 倫子 京都大学大学院
 三浦 久里子 日本福祉教育専門学校
 三谷 鉄夫 北海道女子大学
 三井 鉄夫 東京大学大学院
 村尾 俊明 (財) テクノエイド協会
 村山 浩一郎 一橋大学大学院
 森下 勇 奈良教育大学大学院
 矢島 志津江 関西福祉科学大学
 安井 友康 北海道教育大学岩見沢校
 山下 弘 青森県立保健大学
 山本 智也 京都ノートルダム女子大学
 山脇 彩子 旭川荘厚生専門学校
 横川 剛毅 東海大学大学院
 吉川 恵子 高知県立中央病院
 米川 則明 福岡県立大学



理事担当事業報告

学会誌編集委員会通信

機関紙担当事務 白澤 政和

学会機関紙『社会福祉学』への投稿論文が増えており、機関紙『社会福祉学』編集委員会ではこの機会に論文のレベルをあげながら、できる限り多くの論文を掲載できるよう検討してまいりました。その結果、以下のような対応をすることになりました。

- 41巻第1号より学会誌の体裁を改め、従来の「A5判」から「B5判」へと大きくし、掲載論文数を増やせるよう配慮した。その際に、表紙をカラーにし、学会誌の体裁の一新をはかった。
- 従来は、掲載号を決めて論文を募集し、短期間の査読で掲載を決定していた。そのため相当修正すれば掲載可能になる論文の掲載が不可能であった。今回からは、従来の査読方式を改め、掲載可能な論文については、投稿者と査読者が何回かやり取りをして修正をしていくことで、査読者が掲載に向けて支援をしていく方式に変更した。今後は、投稿した論文の掲載号は、必ずしも決まっているというわけではなくなる。
- 投稿論文数が多いため、今回以下のような74名という多数の査読委員を学会長から依頼し、快くお引き受けいただいた。2000年1月から3年に渡りお願いすることになっている。長期であることに加えて、1つの論文に対して多大なエネルギーを費やさなければならないことになり、編集委員会としては大変ありがたく思っている。
- 掲載論文のレベルをあげるために、従来の「論説」と「研究ノート」の区分を改め、「論文」に1本化し、それ以外に「調査報告」「研究報告」「資料解題」を新たな区分として追加した。さらに、それぞれの区分で査読者が行う掲載基準項目について再検討中であり、近々「調査報告」「研究報告」「資料解題」についての掲載基準項目も作成する予定である。
- 査読結果については、掲載不可の場合にも査読者からのコメントを応募者に返却することとした。同

時に2人の査読者からの評価を基にした掲載決定のルールを明らかにした。

- 近年の情報化の進展もあり、また応募論文数の増加から、毎年各巻第2号に掲載してきた「文献・資料」欄は40巻で終了することとした。それに代わって、各会員の研究業績は日本社会福祉学会ホームページの掲示板に掲載することができるようにした。

機関紙『社会福祉学』査読委員

(任期：2000年1月より2002年12月まで)

秋元 美世	秋山 薊二	浅井 春夫
浅野 仁	足利 義弘	安立 清史
網野 武博	石川 到覚	市川 一宏
伊藤 淑子	茨木 尚子	宇都 栄子
岡 知史	岡田 徹	小國 英夫
奥山 正司	尾崎 新	小澤 温
檜原 朗	河東田 博	門田 光司
菊池 義昭	鬼崎 信好	北川 清一
北野 誠一	久保 紘章	黒木 保博
黒田 研二	桑原 洋子	小西 加保留
小林 良二	坂口 正之	坂田 周一
佐藤 豊道	佐藤 久夫	三本松 正之
芝野 松次郎	社本 修	庄司 洋子
杉岡 直人	副田 あけみ	高田 真治
高橋 紘士	高山 直樹	津崎 哲雄
筒井 のり子	手島 陸久	中川 健太郎
中谷 陽明	中野 いく子	西尾 祐吾
根本 博司	野口 定久	萩原 康生
林 千代	久田 則夫	平岡 公一
平野 隆之	笛木 俊一	福山 和女
藤村 正之	古瀬 徹	牧里 毎治
牧野 忠康	松岡 克尚	松崎 康子
松原 康雄	森田 明美	山縣 文治
山田 明	和気 康太	和気 純子
渡辺 裕美	渡部 律子	



大会運営の確認事項

研究担当理事 小田 兼三

大会の運営について下記のように理事会で申し合わされました。すでに第48回日本社会福祉学会全国大会の開催要綱にも同封いたしましたので、ご協力をお願い申し上げます。

大会運営の改善について

会員各位にはすでにご周知のとおり、ここ数年に会員数は急速に増加し、毎年度大会の研究発表数も顕著に増加していることは、誠に喜ばしい次第です。

その一方、大会開催校の運営上の困難も少なくなく、改善を要望する意見が年々、増加してきました。こうした問題について3月5日の理事会で検討した結果、発表の質的充実をはかるとともに、基本的に会員としてのルールを守っていただきたく、発表については以下の7点を改善方針とすることになりました。2000年度からこの方針で運営されることとなりますので、学会を円滑に運営するために会員各位のご理解とご協力を切にお願い申し上げます。

- (1) 発表申込者及び発表者は、前年度までに会員資格を承認された者とする（新たに申し込む人は前年度2月末日までに申し込み、3月理事会で承認されていること。なお、共同研究者で他学会に所属の方は、発表要旨の末尾に氏名を記載することとする）。
- (2) 前年度会費の未納入者は発表できない（ただし、3月理事会で承認された会員の会費については新年度から会費の適用を受けるので、入会費のみは支払

い済みであること）。

- (3) 葉書による発表申し込みのプロセスを省略し、6月末（予定）の要旨提出を発表申し込みとする。自由発表（口頭・ポスター）・企画シンポジウムについては約500件に及ぶ応募の整理上、締切り日の延長、提出後の原稿差し替えは認められない。
- (4) 自由発表・企画シンポの要旨については指定のフォーマットによるもののみを受けつける（文字サイズ、字数を含む）。
- (5) 自由研究発表について、同一テーマによる発表は、その(1)、その(2)までとする（従前どおり）。ただし、ルールは1テーマ1発表なので、その(1)その(2)が認められるのは、内容が別研究と認められる場合に限る。一つの報告を「その(1)目的・方法」「その(2)結果・分析」のように二分割したものは認められない。
- (6) 自由発表については、発表日時の希望は受け付けない。企画シンポジウムについては用意されたスロット（日時枠）に希望の申し込みを受け、同一スロットに複数の希望があった場合は抽選により決定する。また、企画シンポジウム参加者の一部が自由発表と重なった場合も特別の考慮はしない。
- (7) 本学会では、ポスター発表と口頭発表とを自由研究発表として区別はせず、両者に一切の軽重、区別はないこととする。

大会参加費の扱い

庶務担当理事 田端 光美

毎年開催される大会の運営は、ご承知のように会員各位の参加費によって運営されて、開催校は、予定された参加者数に応じて準備をすすめています。

昨年は、新幹線の事故という不測の事態により出席を断念された会員もおられ、理事会では今後への対応

を検討いたしました。その結果、種々の状況を考えてみると、納入された費用についての返金は困難である状況から「返金しない」という決定をいたしましたので、ご理解くださいますようお願い申し上げます。



ブロック 活動

各ブロックの活動をご紹介します

活動

中部部会 2000年度活動計画

1. 春の例会の開催
2000年4月22日(土)～23日(日)
会場 中京大学
・22日: 自由研究報告
・23日: (午前) 自由研究報告
(午後) 特別報告
共通論題「社会福祉実践における権利擁護
——介護保険実施のなかでの高齢者分野——」
2. 秋の例会の開催
2000年12月3日(日) 会場 中京大学
シンポジウム(演題は未定)
3. 幹事会の開催
・2000年4月22日(土) 12:00～13:00
・2000年7月17日(月) 18:00～
秋の例会について
・以後、各例会の前後に開催する予定。

関西部会 2000年度事業計画(案)

1. 理事会(2回)
 - ① 2000年9月30日(土) 10:40～
梅花女子大学にて
 - ② 2001年2月24日(土) 10:40～
梅花女子大学にて
2. 役員会(4回)
 - ① 2000年9月中旬(年次大会に向けて)
 - ④ 2001年2月中旬(研究報告大会に向けて)
 - ②、③は未定
3. 年次大会
2000年9月30日(土) 13:00～
梅花女子大学にて
4. 研究報告会
2001年2月24日(土) 13:00～
梅花女子大学にて
5. 事務局会議
梅花女子大学のスタッフで適宜開催
6. ニュースレターの発行(2回)
 - ① 7月下旬～8月上旬
 - ② 12月ごろ
7. 機関紙の発行(1回)
9月の年次大会に配布予定

8. 講演会の開催
1～2回開催予定
9. 会員名簿の作成

中国・四国部会 2000年度事業計画

1. 中国・四国部会第32回大会の開催
 - ① 日時 2000年6月24日(土) 9:30～16:00
 - ② 会場 島根県立女子短期大学(松江市)
 - ③ プログラム
9:30～11:30 自由研究発表
11:30～12:00 部会総会
12:00～13:00 昼食(懇談会を兼ねて)
13:00～14:00 紫民芳・大会実行委員長挨拶
基調講演
「中山間地域における高齢者の生活実態と介護保険」
佛教大学社会学部長
浜岡政好
 - 14:10～16:00 シンポジウム「介護保険開始
2ヶ月、制度を検証する」
シンポジスト
高橋幸男(エスポアール出雲クリニッ
ク院長)
石倉徳章(島根県八雲村村長)
三原玲子(呆け老人を抱える家族の会
島根支部長)
池田真理香(隠岐・五箇村デイサービ
スセンター所長)
コーディネーター
高橋憲二(島根県立女子短期大学)
 - ④ 懇親会
大会前日の6月23日(金) 18:00から開催
会場 松江ニューアーバンホテル

2. 部会の運営体制の整備

- ① 運営委員会の確立
- ② 部会大会・研究会の充実
- ③ 部会報の発行



—お知らせ—

第48回大会開催校から

日本女子大学

第48回大会の記念講演者と大会シンポジウムの報告者が下記のように決定いたしましたのでお知らせいたします。

◎ 大会記念講演

講演者 多田富雄氏

(東京大学名誉教授 免疫学者)

多田氏は、免疫学の分野で著名なだけでなく、能をはじめとする文化・芸術にも造詣が深くその生命論は現代社会に多くの示唆を与えている。1971年朝日賞、1984年文化功労賞のほか、エミール・フォン・ペーリング賞、大佛次郎賞など受賞。

今大会の講演では、その生命論から見た現代社会と人間について講演予定。

主な著書…『生命の意味論』1997年 新潮社

『免疫の意味論』1993年 青土社

『イタリアの旅から』1992年

誠信書房など

◎ 大会シンポジウム

テーマ「21世紀の社会福祉：

何に、どこまで関わるのか」

予定報告者

- ・橋本俊昭氏(京都大学経済研究所)
- ・白澤政和氏(大阪市立大学生活科学部)
- ・小林良二氏(東京都立大学人文学部)
- ・中野敏子氏(明治学院大学社会学部)

【主旨】 21世紀のはじめの10年には、現時点ですでに指摘されている次の点がさらに深化していくと考えられる。

- (1) 生命操作を含んだ技術変化、情報化の飛躍的進展
- (2) 好機と危機が隣り合わせになった競争社会と自己責任の強調
- (3) 不平等の拡大
- (4) 世帯共同のいっそうの縮小
- (5) グローバルな標準からの影響とローカルな標準作りの同時的進行

以上の変化の中で、社会福祉は、いったい何に、どこまで関与すべきなのか、あるいはできるのか、をそれぞれの立場から問題提起し、討議する。

1999年度 退会者 51名

(2000年3月5日理事会承認)

安藤 順一 同朋大学社会福祉学科
 石黒 由美子
 石戸谷 榮一 群馬社会福祉短期大学
 稲葉 峯雄 今治明德短期大学
 井上 勲
 植田 喜久子 広島大学医学部保健学科
 植田 望 和進館ふれあいセンター
 内海 洋一 福岡市医師会看護専門学校
 尾上 麻紀子 広島女子大学
 大池 美也子 九州大学医療技術短期大学部
 奥畑 潔 龍谷大学大学院
 巖 成昊 明治学院大学
 片野 卓 中央学院大学
 亀原 永子 聖陵リハビリテーション病院
 河村 陽作 三河高校
 黒川 明美 済生会病院
 近藤 功
 斎藤 真 愛知みずほ大学人間科学部
 佐藤 昭二 淑徳大学
 佐藤 清六 道都大学社会福祉学部
 嶋 澄 仙台大学
 須賀 賢道 佛教大学
 平 喜美雄 道都大学
 高橋 悦子
 竹本 堅司 横須賀基督教社会館

谷水 直美 斉藤病院
 千葉 初代 天理准看護婦養成所
 土屋 正子 平和学院衛生福祉専門学校
 坪上 宏 やどかりの里
 仁木 國秋 社会福祉法人しあわせの里福祉会
 野川 道子 北海道医療大学
 野村 みどり 東京都立保健科学大学
 原田 尚 鹿児島経済大学経済学部
 原田 規章 山口大学医学部
 松枝 千穂 池見法経・福祉専門学校
 松原 文彬 岐阜市立恵光学園
 三津屋佳奈子 横須賀基督教社会館
 向井 利栄 龍谷大学社会学部社会学科
 森田 孝 村山苑・特別養護老人ホームハトホーム
 吉成 孝夫 特養ホームくにたち苑
 吉見 友寿
 吉本 康子 北星学園大学

▶ご逝去された会員

上田 千秋 富田 富士雄
 大塚 達雄 細谷 廣親
 掛谷 年子 本出 祐之
 佐伯 周司 三和 治
 土田 隆



ご 案 内

ホームヘルスケア西日本2000（第2回）

- メインテーマ
みんなで創る安心なまち・すまい・暮らし
——探検！体験！発見！福岡できっと見つかる
あなたとわたしの夢・自立・豊かな生活——
- 会 期
2000年6月22日（木）～24日（土）
10：00～17：00（ただし、最終日は16：30まで）
- 会 場 マリンメッセ福岡
- 主 催 社団法人 日本能率協会
- 展示会概要
 - ・展示予定規模 100社/250小間
(うちアメリカ1カ国参加)
 - ・展示構成/内容 A要介護・要支援高齢者の自立サポートと生活支援のための用品・サービス
B在宅療養生活を支える医療ケアと健康管理のための用品・サービス C安全で快適な高齢者向け住宅とケア施設のための設備・機器・システム Dその他関連情報
- 展示会関連企画
 - ① テーマ展示ゾーン
 - ② 出展者プレゼンテーションセミナー

- 総合会議
 - ① 会期 2000年6月22日～23日
11：00から16：30
 - ② 参加料（事前申し込制） 7,000円
- 問合せ ホームヘルスケア西日本2000（第2回）事務局
〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22
日本能率協会 産業振興本部内
Tel 03-3434-1243
Fax 03-3434-8076
<http://www.jma.or.jp/hhc/>

第13回日本保健福祉学会学術集会

- 日 程 2000年11月22日（水）～23日（木）
- 会 場 日本社会事業大学
- 問合せ 日本保健福祉学会
事務局 所沢市並木4-1
国立リハビリ研究所社会適応システム開発室IV

事務局連絡

- ▼5月末に本年度年会費の請求をさせていただきます。納入についてよろしくお願いたします。
会費を公費でお支払いいただくなどのため、別途請求書、領収書などがご入用の方は、用紙をご用意ください。また、恐れ入りますが、返信用封筒や切手はご負担ください。
- ▼機関紙『社会福祉学』第41巻2号および第42巻1号投稿論文を募集しています。詳しいことは募集要項をごらんください。新しい体裁になった第41巻1号は6月末頃発行いたします。表紙もカラーになります。お楽しみにしてください。
- ▼次回の理事会は、7月9日（日）になります。入会ご希望の方は、審査資料の作成がありますので、6月中にお申し込みください。
7月末締め切りの論文を投稿される方は、「共同研究として名前を掲載できるのは、会員のみになります」のでご注意ください。会員でない方がいらっしゃる場合は、次回の理事会に間に合いますので、お申し込みください。

学会ニュース 編集後記

2000年度第1号の学会ニュースをお届けします。発行日ぎりぎりの29日、社会福祉事業法等の改正が成立しましたが、本号ではこうした社会福祉状況をふまえ社会福祉学研究への期待を古川理事に寄稿していただきました。

例年ながらこの季節、学会事務局は地域福祉、社会福祉ともに決算期、学校連盟は会員校の増加と組織問題で何かと気ぜわしい事務所状況ですが、そのさ中に早、真夏なみの暑さとなり、昨年入れ換えたクーラーが事務局では大いに役立っています。

次号発行予定のニュース原稿締め切りは8月31日です。会員のご要望などもどうぞ。（田端光美）

* *
 発行人 大橋 謙策 学会ニュース24号
 編集人 高橋 重宏
 発行日 2000年5月31日
 発行 日本社会福祉学会
 〒160-0008 東京都新宿区三栄町8
 森山ビル西館501
 TEL.03-3356-7824 FAX.03-3358-2204
 E-mail jsssw@ma3.justnet.ne.jp
 URL <http://www.soc.nacsis.ac.jp/jsssw/>
 (印刷/南原孔版)
 * *